

令和5年度

長崎県公共事業評価監視委員会意見書

令和5年9月5日

長崎県公共事業評価監視委員会

委員長 友広 郁洋



# 令和5年度長崎県公共事業評価監視委員会意見書

諮問があった再評価対象44事業及び事後評価対象2事業については、いずれも対応方針（原案）どおり認める。

## 【参 考】

### 1. 審議過程における主な意見

#### ・日宇川総合流域防災事業

当事業は、昭和43年の事業開始以来、すでに55年が経過しており、早期の完成が望まれる。しかしながら、軟弱地盤対策や工法変更等のため事業費の大幅な増額や工期の延長が発生している。

今後は、可能な限り事業費の縮減を図るとともに、防災・減災に努めながら、事業を推進されたい。

#### ・街路事業竹松駅前原口線

当事業は、周辺の環境と子どもの通学路として安全・安心につながる重要な路線であり、早期の完成が望まれる。しかし、想定外の大規模な遺構密度の遺跡が出土し、文化財調査と記録保存に時間を要している。

今後も、文化財調査及び保存検討を行いつつも、関係機関と連携を図り、可能な限り迅速に事業を推進されたい。

### 2. 令和5年度の審議経過

#### ・第1回委員会（令和5年7月28日開催）

再評価及び事後評価対象事業の説明及び審議  
現地調査及び詳細審議箇所の選定

#### ・第2回委員会（令和5年8月23日開催）

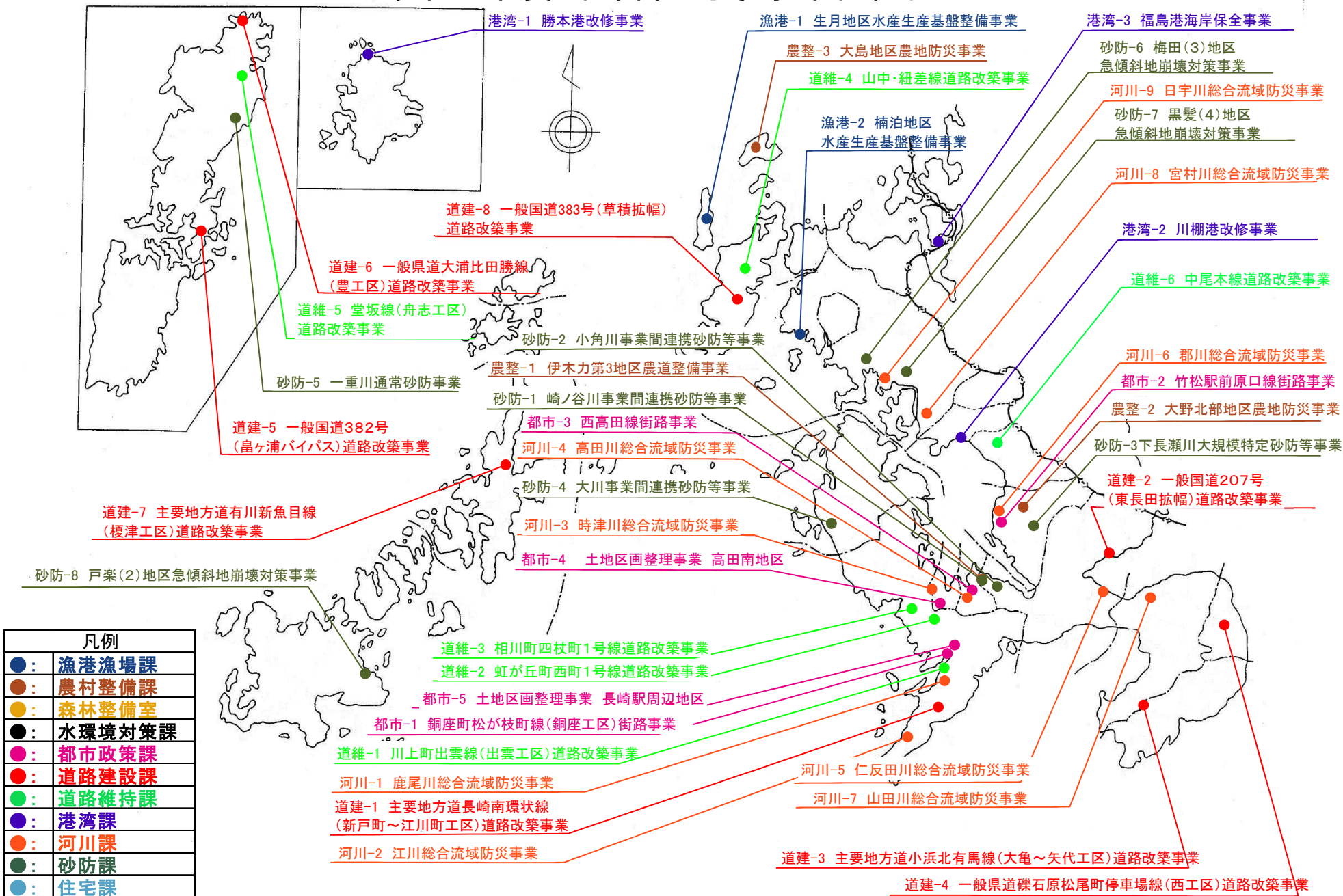
再評価対象事業の現地調査及び詳細審議

令和5年度 再評価対象事業数一覧

令和5年8月作成

担当部	担当課	対象事業数	県事業	市町村事業	備考
水産部		2	2	0	
	漁港漁場課	2	2	0	
農林部		3	3	0	
	農村整備課	3	3	0	
	森林整備室	0	0	0	
環境部		0	0	0	
	水環境対策課	0	0	0	
土木部		39	28	11	
	都市政策課	5	0	5	長崎市・大村市・長与町
	道路建設課	8	8	0	
	道路維持課	6	0	6	長崎市・平戸市・対馬市・東彼杵町
	港湾課	3	3	0	
	河川課	9	9	0	
	砂防課	8	8	0	
	住宅課	0	0	0	
合計		44	33	11	

# 令和5年度 再評価対象事業位置図



令和5年度 再評価対象事業一覧表

令和5年7月作成

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案の可能性の有無		
						着工			完了	前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	R5年度事業費				R6年度以降事業費				B/C	分析基礎の要因の変化
						上段:当初※1 下段:変更			(億円)	(%)	(%)※3	(億円)	(億円)				※1					
漁港1	漁港整備事業	生月漁港	県	平戸市	北防波堤(改良) 260m 島防波堤(改良) 570m -4m岸壁(改良) 35m -3m岸壁(A)(改良) 75m -3m岸壁(B)(改良) 35m A物揚場(改良) 19m	H31	R5	9.9	8.1	39.9	(-)	2.0	10.2	・長崎県水産業振興基本計画  ・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略2-3 施策2「漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備」に位置付けられている。	・漁業者の高齢化により、漁船数及び組合員数は減少傾向にあるものの、陸揚量はほぼ横ばいである。	・地元漁協より早期完成の要望を受けている。	1.2	1.2	【プラス要因】 ・防波堤整備による便益の追加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 ・資材価格高騰 ・労務単価上昇	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。  ・防災のための防波堤及び岸壁の改良であり、代替案の可能性はない。	-	継続
						H31	R9	20.3														
漁港2	漁港整備事業	楠泊漁港	県	佐世市	防波堤(A) 60m 護岸 20m -2m物揚場(A) 170m -2mH物揚場(改良) 100m 臨港道路 15m 用地(A) 1,700㎡ 用地(B) 1,500㎡	H29	R3	12	16.0	61.5	(-)	4.4	5.6	・長崎県水産業振興基本計画  ・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略2-3 施策2「漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備」に位置付けられている。	・漁業者の高齢化により、漁船数及び組合員数は減少傾向にあるものの、陸揚量はほぼ横ばいである。	・地元漁協より早期完成の要望を受けている。	1.7	1.2	【プラス要因】 ・防波堤整備による便益の追加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 ・資材価格高騰 ・労務単価上昇	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。  ・就労環境改善のための防波堤及び岸壁の改良であり、代替案の可能性はない。	-	継続
						H29	R7	26														
農整1	農山漁村地域整備交付金(通作条件整備)	伊木力第3地区	県	諫早市	延長 L=2,778m 幅員 L=5.0m	H25	R3	9.2	10.2	60.6	100(100)	1.4	5.3	・第3期 ながさき農林業・農山村活性化計画のI-3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工、流通、販売対策の強化に「伊木力地区においては、農道輸送の効率化を図るため農道整備を推進します」と記載があり、農道整備の推進が位置付けられている。  ・伊木力地域農道の整備状況 伊木力地区(S59~H11完成) 伊木力第2地区(H6~H23完成)	・伊木力地区農道整備計画(全体)L=7,199mのうち、完成区間(伊木力地区、伊木力第2地区)に引き続き、第3地区を整備するもの。既に第3地区の完成部分を含め、全体計画延長の8割(5,719m)を供用開始済であり、全線開通が望まれている。 ・農道整備による集出荷の合理化と合わせ、農道受益地の主産業であるみかん選果場において、令和3年度に最新鋭選果機(外観計測装置・内部品質センサー)の導入により、家庭選果の作業が置き換えられるなど、出荷体制も整えられたことから、農業者の営農意欲が高まっている。	・「伊木力第3地区建設促進委員会」「諫早市」から整備促進の要望を受けている。	1.2	1.1	【マイナス要因】 ・事業費の増(路線変更に伴う、法面保護工の追加による工事内容の変更) ・工期の延長(用地解決の遅延)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。  ・代替案の可能性は無い。	-	継続
						H25	R7	16.9														
農整2	農村地域防災減災事業	大村北部地区	県	大村市	ため池整備 N=3箇所 用排水路改修 N=2箇所	H25	H30	6.5	10.5	78.9	88(81)	0.7	2.1	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靭な地域づくり」に位置付けられている。  ・大村市のため池整備状況 中山下ため池(H22~H26完成) 野岳ため池(H20~H27完成)	・近年、局地的な豪雨が頻発するなど激甚化する災害が多く発生しており、ため池工事等の防災工事の緊急性は増々高まっている。 ・「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が令和2年10月に施行され、ため池の集中的かつ計画的な推進が望まれている。	・各施設の水利組合から早期完成を要望されている。	2.7	2.4	【マイナス要因】 ・事業費の増(重井田用排水路の路線変更及び工法変更)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。  ・代替案の可能性は無い。	-	継続
						H25	R8	13.3														

別記6(再評価)

整理番号	事業計画							再評価の理由※2	再評価の視点										前年度 審議 年度	対応 方針 (原 案)		
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	
						着工	完了			前年度 進捗率	用地 進捗率	R5年度 事業費	R6年度 以降本費	B/C				分析基礎の 要因の変化				
						上段：当初※1 下段：変更	(億円)			(%)	(%) ※3	(億円)	(億円)									当初 ※1
農整-3	農村地域防災減災事業	大島地区	県	平戸市	ため池整備 N=9箇所	H25	H31	6.4	5.6	62.9	44(60)	0.3	3.0	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱な地域づくり」に位置付けられている。 ・平戸市のため池整備状況 生月地区 N=6箇所(H27完了) 平田、金石田、幸四郎、榎田、落木場、山頭 大島中部地区 N=2箇所(H29完了) 白岩、柳ノ元 平戸地区 N=4箇所(R4完了) 山ノ神、田代、重箱、波江の本	・近年、局地的な豪雨が頻発化するなど激化する災害が多く発生しており、ため池工事等の防災工事の緊急性は増々高まっている。 ・「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が令和2年10月に施行され、ため池の集中的かつ計画的な推進が望まれている。	・各管理者である水利組合は防災機能の発現を強く望まれており営業意欲も高い。	2.0	1.9	【マイナス要因】 ・事業費の増(労務単価や諸経費の上昇) ・工期の長工期化(離島地域による不利、受注者の不在)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	-	継続
都市-1	街路事業	銅座町松が枝町線(銅座工区)	長崎市	長崎市	延長 L=420m 幅員 W=15.0m	H27	R6	46.2	22.8	46.3	48(48)	2.2	24.2	・長崎市第五次総合計画 ・都市計画マスタープラン ・立地適正化計画 ・都心まちづくり構想	・都心部全体で大規模開発が進められており、交流人口は増加しているが、都心部を巡る明確な回遊動線がない。 ・まちなかの空き店舗数が増加している。	・駅周辺の賑わいに比べ、地元飲食店の減衰が続いており、早期完成を望んでいる。	1.1	1.1	【マイナス要因】 ・維持管理費の増加	・舗装や防護柵等について、色彩や材質が同等なものの中から安価な資材を選定する。 ・代替案の可能性は無い。	-	継続
都市-2	街路事業	竹松駅前原口線	大村市	大村市	延長 L=577m 幅員 W=6.0(16.0)m	H23	R5	14.25	10.7	56.9	63(76)	1.1	7.0	・大村市総合計画の「道路網の整備と公共交通の利便性の向上」に位置付けられている。 ・大村市都市計画マスタープランの「交流を促進する交通ネットワークの整備」、「人にやさしい交通環境の整備」に位置付けられている。	・当地域は近年、宅地化が急速に進行しており、人口が増加し、将来交通量も増加している。	・富の原小学校区の保護者や地元住民から早期整備の要望を受けている。	1.1	1.1	【プラス要因】 ・対象地域の将来交通量の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増(移転補償費の増、舗装構成の見直し、埋蔵文化財発掘調査) ・事業期間の延長(用地解決の遅延) 【その他要因】 ・マニュアル改定により走行経費減少便益が増加	・今後実施する工事において、現場発生品の再利用等により、可能な限りコスト削減に努めていく。 ・用地買収が76%完了しており、代替案の可能性は無い。	R2	継続
都市-3	街路事業	西高田線	町	長与町	延長 L=1,330m 幅員 L=14m	H15	R8	43	37.0	86.0	89(94)	1.6	4.4	・長与町都市計画マスタープラン「第3章 分野別方針 3-2都市施設 ①交通施設の整備の方向性地区幹線道路」に位置付けられている。 ・長与町道路網マスタープラン「第8章 道路網整備計画」に位置付けられている。	・新設区間L=640mは沿線の大型住宅団地及び大型商業施設の完成にあわせ、H29年度に供用を開始し、付近の渋滞緩和に大きく貢献している。 ・残りの現道拡幅区間は狭隘で、新設区間の開通により交通量が増加しており、早期完成を目指す必要がある。	事業の進捗に伴い、地元自治会より未整備区間(現道拡幅区間)の交通環境改善に向けた早期完成が望まれている。	1.5	1.5	0.0	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。(JR長崎旧線との交差位置並びに交差方式の変更及び幅員縮小)	H30	継続

別記6(再評価)

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)				
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無			
						着工			完了	前年度比事業費	進捗率	用地進捗率	R5年度事業費				R6年度事業費				B/C	分析基礎の要因の変化	
						上段：当初※1			下段：変更	(%)	(%)※3	(億円)	(億円)				当初※1				現行		
都市4	土地区画整理事業	高田南土地区画整理事業	町	長与町	面積A=49.8ha 建物移転 257戸 宅地造成 318,916㎡ 道路築造 18,205m 公園、緑地 16,982㎡	S60	H42	316.4	再評価後5年経過⑧	306.5	92.5	-	8.9	15.8	・長崎市都市計画区域マスタープラン(H26.10)において、「市街地整備の目標」として事業が位置づけられている。 ・長与町都市計画マスタープラン(H23.3改訂)において、「市街地整備の基本的な方針」に事業が位置づけられている。  ＜関連事業＞ 都市計画道路 赤迫線 H14完成 都市計画道路 道の尾駅前線 H21完成 都市計画道路 高田線 H25完成	・地区内都市計画道路の一部が完成し、あわせて沿道利用が進み、また造成が完了した宅地について建築が行われ、住宅団地が形成され、居住者も増加している。 ・岩盤線の相連(軟岩の想定だったが、中硬岩が多かった)や、人件費や物価の高騰により事業費を増額する。	・早期完成が望まれている。	1.1	1.1	【マイナス要因】 ・事業費の増(堅固な岩質への対応、人件費や物価の高騰)	・土工の効率的な施工。 ・代替案の可能性はない。	H30	継続
						S60	R12	331.2															
都市5	土地区画整理事業	長崎駅周辺地区	長崎市	長崎市	施行面積:19.1ha 要移転戸数:12戸 宅地整備:12.4ha 道路築造:1.695m 公園・緑地:0.57ha	H21	H35	153.7	再評価後5年経過⑧	131.0	75.7	0.0	19.2	22.9	・長崎市第5次総合計画 ・長崎市中心市街地活性化基本計画 関連事業 ・JR長崎本線連続立体交差事業 ・九州新幹線西九州ルート	特になし	・早期完成が望まれている。	1.2	1.1	【プラス要因】 ・費用便益分析マニュアルの改定 【マイナス要因】 ・事業費の増(駅前の高品質空間整備によるもの) ・工期の延長(近接する事業との施工調整によるもの)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	H30	継続
						H21	R10	173.1															
道建1	道路改築事業	主要地方道長崎南環状線(新戸町～江川町工区)	県	長崎市	延長 L=5,150m 幅員 W=6.5(10.0)m	H28	R12	250	再評価後5年経過⑧	85.1	34.0	95(91)	20.0	144.9	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-21-②「高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築」に位置付けられている。	・R3.10に長崎恐竜博物館が長崎市野母町に開館し、新たな観光資源として注目を集めている。 利用者実績(R3.10～R4.10)恐竜博物館来場者数約27万人(当初見込12万人)恐竜パーク全体約41万人	・長崎県から整備促進の要望を受けている。	1.6	1.8	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改定による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長 ・計画交通量の増加	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・トンネル及び橋梁6橋の工事に着手しており、代替案の可能性はない。	H28	継続
						H28	R12	250															
道建2	道路改築事業	一般国道207号道路改良工事(東長田拡幅)	県	諫早市	延長 L=1,900m 幅員 W=14.0(23.25)m	H27	R7	50	再評価後変更⑩	18.4	30.7	50(56)	2.8	38.8	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-21-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	特になし	・諫早市、国道207号改良促進期成同盟会から整備促進の要望を受けている。	1.9	1.6	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改定による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長 ・計画交通量の増加	・これまで可能な限りコスト削減(発生土砂の利用)を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	R1	継続
						H27	R10	60															
道建3	道路改築事業	主要地方道小浜北有馬線(大亀～矢代工区)	県	雲仙市～南島原市	延長 L=1380m 幅員 W=5.5(7.0)m	H23	R9	53.5	再評価後変更⑩	36.8	61.3	100(100)	1.8	21.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-21-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	特になし	・雲仙市、南島原市から整備促進を要望されている。	1.2	1.1	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改定による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・計画交通量の減少	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R2	継続
						H23	R9	60															
道建4	道路改築事業	一般県道礫石原松尾町停車場線(西工区)	県	島原市	延長 L=880m 幅員 W=5.5(7.0)m	H29	R5	9.5	再評価後変更⑩	8.3	75.5	95(95)	0.5	2.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-21-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	特になし	・島原市から整備促進を要望されている。	1.3	1.1	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改定による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・事業期間の延長 ・計画交通量の減少	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R3	継続
						H29	R8	11															

別記6(再評価)

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工			完了	前年度比事業費	進捗率	用地進捗率	R5年度事業費				R6年度事業費				B/C	分析基礎の要因の変化
						上段:当初※1 下段:変更			(億円)	(%)	(%)※3	(億円)	(億円)				当初※1				現行	
道建5	道路改築事業	一般国道382号(畠ヶ浦バイパス)	県	対馬市	延長 L=1,400m 幅員 W=6.0(7.5)m	H28 R4	13.5	3.2	13.9	53(34)	1.0	18.8	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2-1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・特になし	・対馬市から整備促進の要望を受けている。	1.9	1.5	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改定による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長 ・計画交通量の減	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	H27	継続	
道建6	道路改築事業	一般県道大浦比田勝線(豊工区)	県	対馬市	延長 L=1,380m 幅員 W=5.5(7.0)m	H30 R6	11	2.0	18.1	17(1)	1.4	7.6	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2-1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・近年はコロナウイルス等により減少していたがR5.2月に韓国航路が再開した。	・対馬市、豊区(自治会)、航空自衛隊海軍島分屯基地、豊小学校より整備促進の要望を受けている。	1.1	1.1	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改定による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業期間の延長 ・計画交通量の減	・可能な限りコスト削減を図ってきており、新たなコスト削減は見込めない。	H29	継続	
道建7	道路改築事業	主要地方道有川新魚目線(榎津工区)	県	新上五島町	延長 L= 1,210m 幅員 W= 6.0(12.0)m	H25 R7	15	13.7	80.7	98(99)	1.0	2.3	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2-1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・特になし	・新上五島町から整備促進の要望を受けている。	1.1	1.1	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改定による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長 ・計画交通量の減	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	R2	継続	
道建8	道路改築事業	一般国道383号(草積拡幅)	県	平戸市	延長 L=3,900m 幅員 W=6.0(9.75)m	H25 H6	21	11.4	37.8	75(75)	0.2	18.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 基本戦略 戦略3-2-1-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・西九州自動車道における松浦佐々木道路や佐々木IC～佐保大塔IC4車線化が事業化され整備が進んでいる。	・平戸市から整備促進の要望を受けている。	1.1	1.1	【プラス要因】 ・計画交通量の増 ・費用便益マニュアルの改定による原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	R2	継続	
道維1	道路改築事業	川上町出雲線(出雲工区)	長崎市	長崎市	延長 L=494m 幅員 W=10.5m	H17 R5	9	8.2	70.4	99(99)	0.5	3.0	・長崎市第五次総合計画で安全・安心で快適な生活道路の整備が挙げられている。	・人口減少・少子高齢化が進んでおり、当事業区域も人口減少が続いている。 ・新型コロナウイルスの蔓延に伴い、用地交渉等の対面で行う必要があるものが以前に比べ進めにくくなった。	・地元小学校の通学路になっていることもあり、早期完成が望まれている。	1.1	1.3	【プラス要因】 ・道路整備の進捗に伴う区間走行速度の上昇(10km/時→20km/時) 【マイナス要因】 ・事業費の増(土質の相違に伴う工事内容の変更) ・工期の延長(用地解決の遅延)	・最大限のコスト削減に取り組んで来たが、土質相違に伴い構造物の変更を余儀なくされている状況である。	H31	継続	
道維2	道路改築事業	虹が丘町西町1号線	長崎市	長崎市	延長 L=1,950m 幅員 W=10.0m	H18 R7	40	28.7	44.2	95(95)	2.1	34.2	・長崎市第五次総合計画において、「広域幹線道路網の整備による良好な道路ネットワークの形成」に位置付けられている。	・人口減少・少子高齢化が進んでおり、当事業区域も人口減少が続いている。 ・新型コロナウイルスの蔓延に伴い、資材価格の高騰や、用地交渉の進捗に影響が出ている。	慢性的な交通渋滞を緩和するため、地元自治会より早期完成が望まれている。	2.2	1.4	【マイナス要因】 ・工期の延長(用地解決の遅延) ・事業費の増(残土処分場の変更・資材・労務価格の高騰)	・残土の有効活用などを検討し可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案と比較したうえで最適案と判断した。	H30	継続	



別記6(再評価)

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)				
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト削減及び代替案立案の可能性の有無			
						着工		完了	前年度比	進捗率	用地	R5年度				R6年度	B/C				分析基礎の要因の変化		
						上段:当初※1		下段:変更	(%)	(%)	(%)	(億円)				(億円)						※3	※1
道維-3	道路改築事業	相川町四杖町1号線	長崎市	長崎市	延長 L=2.720m 幅員 W=8.75~11.0m(一部現道拡幅)	H20	R5	35	再評価後5年経過⑧	25.8	87.2	93(93)	1.2	2.6	・長崎市第五次総合計画において、「広域幹線道路網の整備による良好な道路ネットワークの形成」に位置づけられている。 ・人口減少・少子高齢化が進んでおり、当事業区域も人口減少が続いている。 ・あぐりの丘にあぐりドーム(全天候型子ども遊戯施設)及びあぐりの丘高原ホテルのグランピング施設開業により、施設利用者が増加した。 ・世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産のひとつとして、平戸の聖地と集落(春日集落と安満岳、中江ノ島)が登録され、観光客の増加が期待されている。 ・西九州自動車道が計画されており、交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ・式見地区連合自治会から早期完成の要望を受けている。	・式見地区連合自治会から早期完成の要望を受けている。	1.1	1.0	【マイナス要因】 ・地すべりの影響に伴う、事業計画の変更 ・工期の延長【地すべり対策工事の追加、用地解決の遅延】 ・一部区間の設計速度の低下	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案と比較したうえで最適案と判断した。	H30	見直し継続	
道維-4	道路改築事業	山中・紐差線	平戸市	平戸市	延長L=2.230m 改良工事 延長L=1.443m 幅員W=5.5(7.0)m 舗装工事 延長L=787m	H31	R6	7	事業採択後5年経過④	3.3	31.7	0.2(0.04)	2.2	4.9	・地域道路ネットワークの充実を図り市民生活の向上、地域周遊型の観光による観光資源の有効活用と共に森林整備・環境維持の促進を図り、交流人口の増加や地域産業の振興を目指し「地域再生計画」を策定している。 ・林道の整備状況(関連事業の状況) 安満岳(R3~R4完成) 宇戸線(R5~R7予定)	・観光振興や農水産物売上増加の促進、林業振興の達成に向けては、市道及び林道の一体的な整備は必要不可欠であり、地元住民からのニーズも高い。	1.4	1.6	指標(KPI)の設定 年間観光施設来場者の増加 農水産物直売所売上額の増加 間伐材年間搬出量の増加を目標として掲げている。 ※コロナ渦で現在増加は厳しい状況	・代替案の可能性は無い。	0.0	継続	
道維-5	社会資本整備総合交付金事業(道路改築)	堂坂線	対馬市	対馬市	延長 L=4.130m 幅員 W=5.5(7.0)m	H25	R9	70	再評価後5年経過⑧	8.2	11.7	76(79)	0.5	61.3	第2次対馬市総合計画(後期)の①挑戦課題・つながりづくり、②最優先課題・持続可能なライフラインを保持する、③施策のテーマ:生活なインフラの維持と安心・安全なまちづくりに位置づけられている。 ・新型コロナウイルスの影響を受け国際航路が運休し、観光客による交通量が減少していたが、この2月末からの運行再開により交通量の増加が予想される。	・事業の早期完成を切望している。	1.2	1.5	【プラス要因】 ・費用分析マニュアルの改定による便益の増	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・トンネル起終点の改良は着手済みであり、代替案の可能性は無い。	H30	継続	
道維-6	中尾本線(菅無田工区)道路改良事業	中尾本線	彼杵町	東彼杵町	延長 L=450m 幅員 W=5.5(8.75)m	H26	H30	2.5	事業採択後10年経過③	1.5	42.3	75(75)	0.1	1.9	・第5次東彼杵町総合計画(2014~2023) ・中尾本線の整備状況 L=310m 一部供用開始(H26~R3)	・社会経済情勢の変化について、大幅な変化はない。	・道路拡幅、歩道設置について地元要望	1.3	1.2	【マイナス要因】 ・事業費の増(仮設工の増額、上部工形式の変更、労務費や資機材、諸経費等の価格上昇) ・工期の延長(用地取得遅延の工期延長)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
港湾-1	勝本港みなと整備事業	小型船だまり整備	県	宮崎市	物揚場(-3.0m)(A) L=132m 物揚場(-3.0m)(B) L=89m 浮桟橋 N=1基 道路(改良) L=250m	R1	R6	9	事業採択後5年経過④	7.0	44.4	100(100)	0.4	8.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略2-3-③「生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備」に位置づけられている。 ・港内遊覧船を運航する地元漁協が水産品を活用した飲食メニューの開発や軽食スペースの整備などに力を入れており、利用者も増加傾向にある。	・宮崎市及び地元漁協から整備促進の要望を受けている。 ・宮崎市が実施する埋立事業がR5年度着手予定。	2.1	1.3	【マイナス要因】 ・事業費の増(土質の相違に伴う工事内容の変更) ・工期の延長(工事内容変更による延長)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・岸壁の一部が着手済み、市の埋立事業の着手今年度着手予定であり、代替案の可能性は無い。	R1	継続	

別記6(再評価)

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工			完了	前年度比事業費	進捗率	用地進捗率	R5年度事業費				R6年度事業費				B/C	分析基礎の要因の変化
						上段:当初※1 下段:変更			(億円)	(%)	(%)※3	(億円)	(億円)				当初※1					
港湾2	川棚港湾緑地整備事業	百津8野積場	県	東彼杵郡川棚町	緑地 A=5.0ha	H26	H30	3.9	4.9	57.0	100(100)	1.5	2.2	長崎県の個別計画「長崎県国土強靱化地域計画(R3~R7)」に位置付けられている。	なし	「川棚町」から整備促進の要望を受けている。	2.6	1.2	【マイナス要因】 ・なし 【マイナス要因】 ・事業費の増(防災用照明設備・防災用設備の追加及び、資材価格の高騰による増。) ・工期の延長(事業費増による。)	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	H26	継続
港湾3	福島港海岸保全事業	護岸整備	県	松浦市	護岸(消波)L=460m 護岸(改良)L=570m	H11	R5	15.2	14.9	92.5	-	0.0	1.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3⑤「防災・減災対策のための国土強靱化の推進」に位置付けられている。	・背後人口、家屋数について、変化はない。	・早期完成が望まれている。	3.4	4.5	【プラス要因】 ・資産評価単価の増 【マイナス要因】 ・事業費の増(資材価格等の上昇) ・工期の延長(事業費の増等)	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	H30	継続
河川1	総合流域防災事業	鹿尾川	県	長崎市	改修延長L=3,870m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等	S49	R8	52	51.7	83.4	96(81)	0.7	9.6	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3③「安全安心で快適な地域を創る」(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに位置付けられている。	・変化なし	・長崎市や地元住民より早期完成が望まれている。	1.4	2.1	【プラス要因】 ・治水経済調査マニュアル、資産評価単価及びテフレーターの改定 【マイナス要因】 ・事業費増、工期延長	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また代替案の可能性は無い。	H30	継続
河川2	総合流域防災事業	江川	県	長崎市	改修延長L=1,006m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等	H3	R7	29	24.4	84.1	92(97)	1.1	3.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに位置付けられている。	・変化なし	・長崎市や地元住民より早期完成が望まれている。	1.5	1.7	【プラス要因】 ・治水経済調査マニュアル、資産評価単価及びテフレーターの改定 【マイナス要因】 ・家屋の減少	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また代替案の可能性は無い。	H30	継続
河川3	総合流域防災事業	時津川	県	時津町	改修延長L=2,700m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等	S63	R10	69.9	69.5	81.8	95(94)	1.9	13.6	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに位置付けられている。	・長崎市のベッドタウンとして宅地造成等が進んでおり、郊外型大型商業施設等も増加している。	・時津町や地元住民より早期完成が望まれている。	4.9	6.1	【プラス要因】 ・治水経済調査マニュアル、資産評価単価及びテフレーターの改定 【マイナス要因】 ・事業費増、工期延長	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また代替案の可能性は無い。	R2	継続
河川4	総合流域防災事業	高田川	県	長与町	改修延長L=1,459m 河道拡幅、護岸、河床掘削、橋梁架替等	H5	R6	35	34.5	93.2	100(100)	0.6	1.9	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに位置付けられている。	・変化なし	・長与町や地元住民より早期完成が望まれている。	4.3	3.9	【プラス要因】 ・治水経済調査マニュアル、資産評価単価及びテフレーターの改定 【マイナス要因】 ・家屋の減少、事業費増、工期延長	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また代替案の可能性は無い。	H30	継続
河川5	総合流域防災事業	仁反田川	県	諫早市	改修延長L=900m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、水門、橋梁等	S58	R12	35	19.1	50.0	100(100)	0.0	19.1	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに位置付けられている。	・変化なし	・諫早市や地元住民より早期完成が望まれている。	1.7	4.8	【プラス要因】 ・治水経済調査マニュアル、資産評価単価及びテフレーターの改定 【マイナス要因】 ・家屋の減少	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また代替案の可能性は無い。	H30	継続

別記6(再評価)

整理番号	事業計画							再評価の理由※2	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)					
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無				
						着工	完了			前年度度事業費	進捗率	用地進捗率	R5年度事業費	R6年度事業費				B/C				分析基礎の要因の変化			
						上段:当初※1 下段:変更	(億円)			(%)	(%)※3	(億円)	(億円)	当初※1				現行							
河川-6	総合流域防災事業	郡川	県	大村市	改修延長L=8.940m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸、橋梁、堰等	H9	R12	77.2	再評価後5年経過⑧	65.8	74.6	75(38)	2.0	20.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに位置付けられている。	・国道34号線、西九州新幹線、JR大村線、中学校、病院といった公共・公益施設等が集まっている地域であり、西九州新幹線が開通し、住宅が増加している。	・大村市や地元住民より早期完成が望まれている。	1.3	1.7	【プラス要因】 ・住宅の増加 ・治水経済調査マニュアル、資産評価単価及びデフレターの改定 【マイナス要因】 ・事業費増、工期延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また代替案の可能性は無い。	H30	継続		
河川-7	総合流域防災事業	山田川	県	雲仙市	改修延長L=1.000m 河床掘削、護岸整備、橋梁架替等	H15	R10	25	再評価後5年経過⑧	23.5	73.4	90(90)	0.3	8.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに位置付けられている。	・変化なし	・雲仙市及び地元住民より早期完成が望まれている。	3.8	3.1	【プラス要因】 ・治水経済調査マニュアル、資産評価単価及びデフレターの改定 【マイナス要因】 ・事業費増、工期延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また代替案の可能性は無い。	H30	継続		
河川-8	総合流域防災事業	宮村川	県	佐世保市	改修延長L=2.500m 河道拡幅、築堤、護岸、河床掘削、橋梁架替等	S40	R7	32	再評価後変更⑩	29.8	82.8	100(100)	0.7	5.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに位置付けられている。	・宅地造成も進んでおり、家屋が増加している。	・佐世保市及び地元住民より早期完成が望まれている。	8.1	10.7	【プラス要因】 ・治水経済調査マニュアル、資産評価単価及びデフレターの改定 【マイナス要因】 ・事業費増、工期延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また代替案の可能性は無い。	R3	継続		
河川-9	総合流域防災事業	日宇川	県	佐世保市	改修延長L=2.002m 築堤、河床掘削、護岸整備等	S43	R5	25	再評価後5年経過⑧	23.5	52.2	99(96)	0.7	20.8	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3安全安心で快適な地域を創る(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに位置付けられている。	・変化なし	・佐世保市及び地元住民より早期完成が望まれている。	4.0	3.2	【プラス要因】 ・治水経済調査マニュアル、資産評価単価及びデフレターの改定 【マイナス要因】 ・事業費増、工期延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また代替案の可能性は無い。	H30	継続		
砂防-1	事業間連携砂防等事業	崎ノ谷川砂防施設	県	諫早市	砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式	H21	R5	3	再評価後5年経過⑧	3.1	68.0	100(100)	0.1	1.3	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに」に位置付けられている。	・保全人数の減少(21戸→17戸)	・地元より早期完成を求められている。	6.0	2.2	【プラス要因】 ・なし 【マイナス要因】 ・事業費の増(施工方法の変更) ・工期の延長(資材搬入用道路の変更調整) ・マニュアル改定による被書額の減少	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	H30	継続		
砂防-2	事業間連携砂防等事業	小角川砂防施設	県	諫早市	砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式	H28	R4	3	事業採択後5年経過②	3.9	62.6	100(100)	0.6	1.8	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱な地域づくりに」に位置付けられている。	・保全人数の減少(94戸→80戸)	・地元より早期完成を求められている。	24.2	8.3	【プラス要因】 ・なし 【マイナス要因】 ・事業費の増(管理用道路の変更) ・工期の延長(工事内容の増) ・マニュアル改定による被書額の減少	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	-	継続		

別記6(再評価)

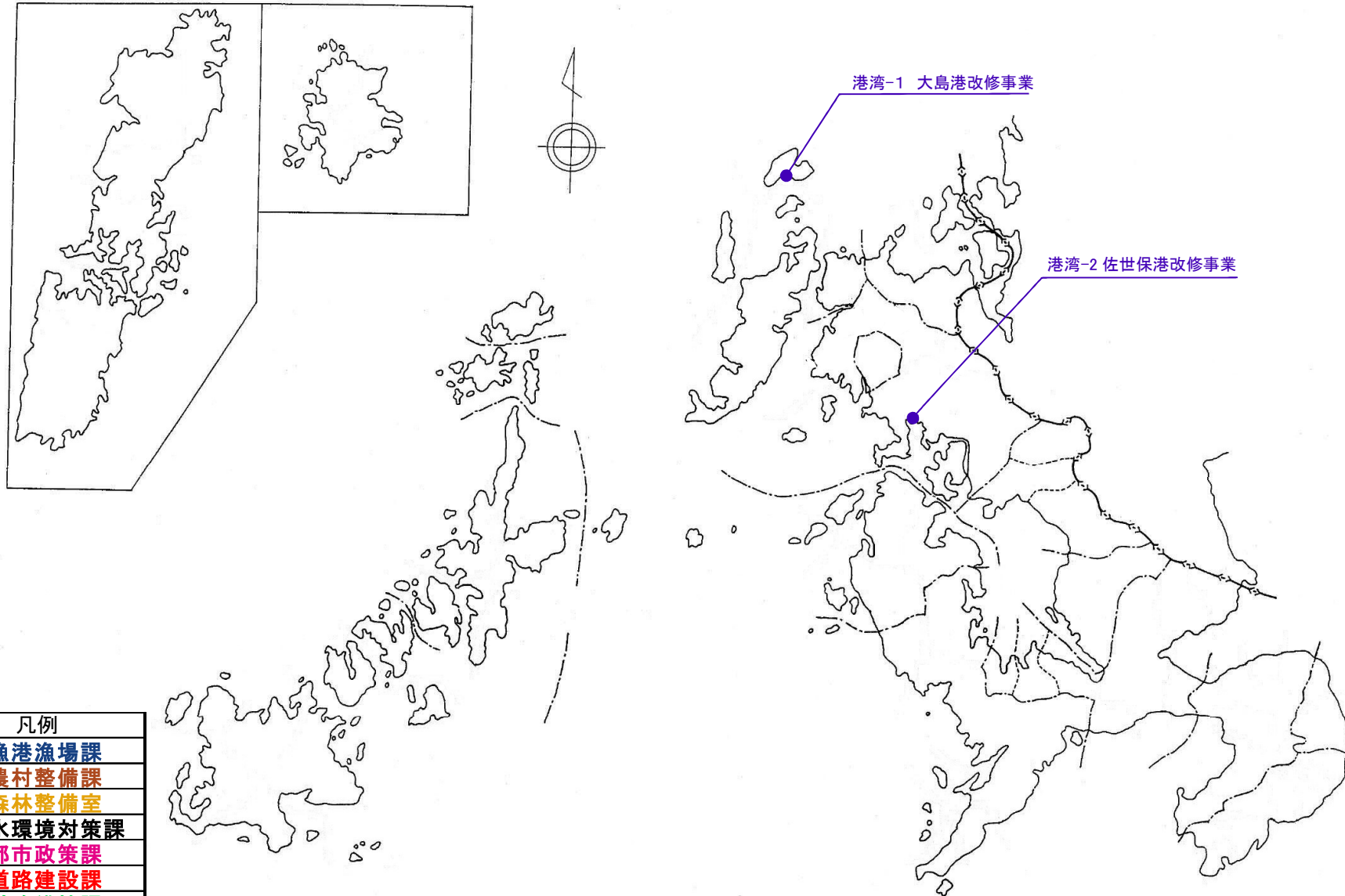
整理 番号	事業計画						再評価の 理由※2	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原 案)			
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工 期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無		
						着工			完了	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	R5年度 事業費				R6年度 以降事業費				B/C	分析基礎の 要因の変化
						上段：当初※1 下段：変更			(億円)	(%)	(%) ※3	(億円)	(億円)				当初 ※1					
砂防-3	事業間連携砂防等 事業	大川砂防施設	県	西海市	砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式	H28 R3	3.5	2.7	38.6	100(100)	0.8	3.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱 な地域づくり」に位置付けられて いる。	・保全人家数の減少(30戸 →12戸)	・地元より早期完 成を求められている。	6.4	1.2	【プラス要因】 ・なし 【マイナス要因】 ・事業費の増(法 面対策等の追加) ・工期の延長(工 事内容の増) ・保全人家数の 減 ・マニュアル改定 による被書額の 減少 【プラス要因】 ・保全人家数の 増 【マイナス要因】 ・事業費の増(堰 堤計画の変更) ・工期の延長(用 地交渉難航) ・マニュアル改定 による被書額の 減少	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能 性は無い。	-	継続	
砂防-4	大規模特定砂防等 事業	下長瀬川砂防施設	県	大村市	砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式	H31 R8	4	0.6	11.4	0(0)	0.4	4.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱 な地域づくり」に位置付けられて いる。	・保全人家数の増加(18戸 →21戸)	・地元より早期完 成を求められている。	5.4	3.0	【プラス要因】 ・なし 【マイナス要因】 ・事業費の増(土 質の相違に伴う 工事内容の変更) ・工期の延長 ・マニュアル改定 による被書額の 減少	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能 性は無い。	-	継続	
砂防-5	通常砂防事業	一重川砂防施設	県	対馬市	砂防えん堤 3基 溪流保全工 1式	H20 R6	11	9.9	84.6	98(98)	1.1	0.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱 な地域づくり」に位置付けられて いる。	・変化無し	・地元より早期完 成を求められている。	6.3	5.3	【プラス要因】 ・なし 【マイナス要因】 ・事業費の増(土 質の相違に伴う 工事内容の変 更) ・マニュアル改定 による被書額の 減少	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能 性は無い。	R2	継続	
砂防-6	急傾斜地崩壊対策 事業	梅田(3)地区急傾 斜地崩壊防止施設	県	佐世保 市	工事長 L=230m 法面工 A=5,700m <sup>2</sup>	H26 R4	4.8	2.4	44.1	100(100)	0.6	2.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱 な地域づくり」に位置付けられて いる。	・保全人家数の減少(19戸 →17戸)	・地元より早期完 成を求められている。	1.2	2.9	【プラス要因】 ・マニュアル改定 により人的被害 の便益が増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能 性は無い。	-	継続	
砂防-7	急傾斜地崩壊対策 事業	黒髪(4)地区急傾 斜地崩壊防止施設	県	佐世保 市	工事長 L=120m 法面工 A=2,600m <sup>2</sup>	H26 H30	1.8	0.3	8.9	0.0	0.1	2.6	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱 な地域づくり」に位置付けられて いる。	・保全人家数の増加(16戸 →34戸)	・地元より早期完 成を求められている。	3.2	9.9	【プラス要因】 ・保全人家数の 増 ・マニュアル改定 により人的被害 の便益が増加 【マイナス要因】 ・事業費の増(労 務単価の増及び 歩掛の改定) ・工期の延長(用 地解決の遅延)	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能 性は無い。	-	継続	
砂防-8	急傾斜地崩壊対策 事業	戸栗(2)地区急傾 斜地崩壊防止施設	県	五島市	工事長 L=120m 法面工 A=2,127m <sup>2</sup> もたれ式擁壁工 L=9.3m	H26 H29	1.3	1.1	36.7	100(100)	0.2	1.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強靱 な地域づくり」に位置付けられて いる。	・変化無し	・地元より早期完 成を求められている。	2.9	2.8	【プラス要因】 ・マニュアル改定 により人的被害 の便益が増加 【マイナス要因】 ・事業費の増(工 法変更)	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能 性は無い。	-	継続	

## 令和5年度 事後評価対象事業数一覧

令和5年8月作成

担当部	担当課	対象事業数	県事業	市町村事業	備考
土木部		2	1	1	
	都市政策課	0	0	0	
	道路建設課	0	0	0	
	道路維持課	0	0	0	
	港湾課	2	1	1	佐世保市
	河川課	0	0	0	
	砂防課	0	0	0	
	住宅課	0	0	0	
合計		2	1	1	

# 令和5年度 事後評価対象事業位置図



凡例	
●	漁港漁場課
●	農村整備課
●	森林整備室
●	水環境対策課
●	都市政策課
●	道路建設課
●	道路維持課
●	港湾課
●	河川課
●	砂防課
●	住宅課

令和5年度 事後評価対象事業一覧表

令和5年4月作成

整理番号	事業計画				該当基準	事後評価の評価項目													
	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	工期 着工 完了			事業費 (億円)												
港湾-1	大島港改修事業	平戸市	防波堤(東)35m 道路(改良)4×240m 物揚場(-3m)(突堤)30m	H13	H30	18.8	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <table border="1"> <tr> <td>【再評価時(H28)】</td> <td>【事後評価時】</td> </tr> <tr> <td>・B/C 1.11</td> <td>→ 1.04</td> </tr> <tr> <td>・工期 H30</td> <td>→ H30</td> </tr> <tr> <td>・事業費 19.2億円</td> <td>→ 18.8億円</td> </tr> </table> <p>事業の効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防波堤及び物揚場の整備により、港内静穏度の向上や係留施設が増加したことで、荒天時の多層係留の解消や陸揚・準備等の重労働作業の軽労化等が図れた。</li> <li>また、家屋の越波や飛沫被害の解消が図れた。</li> <li>・道路の拡幅工事により一旦停止等が不要となり、転落、衝突事故の恐れも改良された。</li> </ul> <p>再評価実施</p> <p>全体事業費 10億円以上</p> <p>事業完了後 5年経過</p> <p>事業実施による環境の変化 なし</p> <p>社会経済情勢の変化 新型コロナウイルスの影響により漁獲量が減少していたが、ピーク後は立て直しつつある。</p> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <td>当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</td> <td>同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</td> </tr> </table> <p>大島港改修事業により、水産物生産性コストの削減や道路整備による移動ロスの削減が図られていることから、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。</p> <p>本事業の見直しの必要性はないが、今後の同種事業においては、関係機関と連携し適切な事業監理に努め、事業効果が早期に発現されるよう早期完成に努める。</p>	【再評価時(H28)】	【事後評価時】	・B/C 1.11	→ 1.04	・工期 H30	→ H30	・事業費 19.2億円	→ 18.8億円	当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)		
【再評価時(H28)】	【事後評価時】																		
・B/C 1.11	→ 1.04																		
・工期 H30	→ H30																		
・事業費 19.2億円	→ 18.8億円																		
当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)																		
港湾-2	佐世保港改修事業 三浦地区国際物流ターミナル整備事業	佐世保市	岸壁(耐震)(-10m)170m 泊地(-10m)20.3ha 岸壁(-10m)100m	H21	H30	54.8	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <table border="1"> <tr> <td>【再評価時(H27)】</td> <td>【事後評価時】</td> </tr> <tr> <td>・B/C 1.31</td> <td>→ 7.88</td> </tr> <tr> <td>・事業費 47.0億円</td> <td>→ 54.8億円</td> </tr> <tr> <td>・取扱貨物量 184,998<sup>t</sup>/年</td> <td>→ 外航クルーズ船の寄港回数 71回/年</td> </tr> <tr> <td>・災害時緊急物資 1,502<sup>t</sup>/月</td> <td>→ 災害時緊急物資 4,958<sup>t</sup>/月</td> </tr> </table> <p>事業の効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>佐世保港における外航クルーズ船の寄港回数が、0回(H21)⇒105回(H30)に増加した。</li> <li>佐世保港における外航クルーズ船による一時上陸者数が、0人(H21)⇒231,802人(H30)に増加した。</li> <li>佐世保港における大規模震災時に取り扱える緊急物資量が、0<sup>t</sup>/月⇒4,958<sup>t</sup>/月に増加した。</li> <li>大規模地震発生後の施設復旧費を回避することができる。</li> </ul> <p>再評価実施</p> <p>全体事業費 10億円以上</p> <p>事業完了後 5年経過</p> <p>事業実施による環境の変化 特になし</p> <p>社会経済情勢の変化 特になし</p> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <td>当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</td> <td>同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</td> </tr> </table> <p>新型コロナウイルスの影響により外航クルーズ船の寄港が一時中断していたものの、令和5年3月16日には本港においても外航クルーズ船の受入れを再開している。また、平成30年に105隻の寄港を達成する等、一定の需要を確認していることから、今後の事業評価は必要ないと判断している。</p> <p>特になし</p>	【再評価時(H27)】	【事後評価時】	・B/C 1.31	→ 7.88	・事業費 47.0億円	→ 54.8億円	・取扱貨物量 184,998 <sup>t</sup> /年	→ 外航クルーズ船の寄港回数 71回/年	・災害時緊急物資 1,502 <sup>t</sup> /月	→ 災害時緊急物資 4,958 <sup>t</sup> /月	当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)
【再評価時(H27)】	【事後評価時】																		
・B/C 1.31	→ 7.88																		
・事業費 47.0億円	→ 54.8億円																		
・取扱貨物量 184,998 <sup>t</sup> /年	→ 外航クルーズ船の寄港回数 71回/年																		
・災害時緊急物資 1,502 <sup>t</sup> /月	→ 災害時緊急物資 4,958 <sup>t</sup> /月																		
当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)																		